

マイナポータルでの電子申請機能の拡充について

【担当省庁】内閣府、総務省

自治体におけるDX推進のため重点的に取り組むべき行政手続のオンライン化を推進するため、地方公共団体における行政手続のオンライン化を支援するために提供されているマイナポータルの電子申請機能（ぴったりサービス）について、申請情報（入力内容）のチェック機能、審査機能や補正機能の追加、申請と一体化したオンライン決済機能の構築といった機能拡充を、地方自治体の意見を十分に取り入れて実施していただきたい。

【現状・課題等】

- 国において利用機会拡大が推進されているマイナポータルの電子申請機能（ぴったりサービス）を活用し、国民の利便性向上を図るためには、現行機能について以下の機能改善が必要となる。
 - ▶ 申請要件がある手続の申請において、チェック機能が不足している場合には、要件から外れた申請内容を除外することができず疑義のある申請内容が到達してしまうため、チェック機能の充実が必要である。
 - ▶ 審査機能や補正機能を備えていないことから行政手続法への対応（不備のある申請に対する補正）が不足している。
 - ▶ マイナポータルの公金決済サービスは、申請者が一連の申請の流れで納付できる仕組みにはなっておらず利便性に欠ける。

<p>京 都 府 の担当課</p>	<p>政策企画部 情報政策課 (075-414-5960)</p>
-----------------------	-----------------------------------

【国の事業等】

■行政手続のオンライン化[総務省] 0.9億円

複数の地方公共団体における実証実験を行い、オンライン申請を受け付けるマイナポータルのぴったりサービスとマイナンバー利用事務系システムとの接続に必要なセキュリティ要件、技術的要件、事務フロー等の方策を明らかにしたガイドラインを作成

■マイナポータルの運営

マイナポータルは、マイナンバー制度の施行及びマイナンバーを用いた情報連携(※)の開始に伴い開設された政府が運営するWebサイト

(※)各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類(住民票の写し、課税証明書等)を省略可能とする等のため、マイナンバー法に基づき、異なる行政機関等の中で専用のネットワークシステムを用いた個人情報のやり取り。

■マイナポータルの主な機能

- ▶ 市区町村の子育てや介護等のサービス検索やオンライン申請(ぴったりサービス)が可能
- ▶ 行政機関などが保有する住民の情報(世帯情報・税・社会保障等)を確認可能
- ▶ 住民の情報が行政機関間でどのようにやりとりされたかを確認することが可能